

## 2013年3月期 第3四半期決算報告

2013年2月13日  
第一生命保険株式会社

---

- それでは、第一生命グループの2013年3月期第3四半期の決算報告を行います。
- いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明させていただき、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 10～12月にかけて金融環境が好転したことで、第一生命単体ではキャピタル損益が改善、第一フロンティア生命でも運用損益がプラス寄与、豪TAL等海外事業からの貢献度が増すなどグループ各社が恩恵を受けた
- 国内営業職員チャネル、銀行窓販、海外市場で営業業績は堅調に推移
- 第一生命単体の内部留保積み増し・デュレーション長期化を前倒しで進捗させたことに加え、第一フロンティア生命も危険準備金を繰り入れるなど、財務健全性強化に向けた対応を加速

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、金融環境の好転によりグループ各社が恩恵を受けた決算内容となりました。第一生命単体ではキャピタル損益が改善、第一フロンティア生命では変額年金の最低保証に係る責任準備金が「繰入れ」から「戻入れ」に転じました。また、為替が円安に振れたことから、オーストラリアのTAL社等海外事業からの貢献度が増しました。
- 第二に、営業業績は堅調に推移しています。第一生命単体では、貯蓄性商品のノイズもあるため、前年度との比較で見え難い点がありますが、主力商品が堅調に伸びています。第一フロンティア生命では変額年金の販売も回復するなど、バランスの取れた商品構成が強みを発揮しました。海外事業も各地域で新契約が高い伸びを実現しました。
- 第三に、財務健全性強化に向けた対応を加速させました。第一生命単体ではすでに上半期で年間分の危険準備金・価格変動準備金を前倒しで積んでいましたが、第3四半期は超長期債の積み増しも更に進めました。第一フロンティア生命では最低保証に係る危険準備金を3四半期分積み立てました。
- こうした状況を受けたガイダンスのアップデートについては最後に説明します。
- 2ページをご覧ください。

## 第一生命

## 業績ハイライト

- 経常利益は、前年同期に厳しい運用環境や法人税制改正に対応すべく内部留保を取り崩し、大幅増益だったため当期は減益
- 純利益は、金融環境好転の下、内部留保の積み増しを進めながらも大幅増益・高い進捗を達成

(億円)					<参考>	
	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計(a)	前年同期比		13/3期 業績予想(b)	
					進捗率(a/b)	
経常収益	35,968	35,837	△131	△0%	45,960	78%
第一生命単体	32,573	30,376	△2,196	△7%	39,880	76%
経常利益	1,848	1,126	△721	△39%	1,380	82%
第一生命単体	1,996	1,192	△803	△40%	1,560	76%
純利益	127	246	+119	+94%	250	99%
第一生命単体	63	343	+279	+437%	440	78%

2

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益はほぼ前年同期並みの3兆5,837億円、連結経常利益は同39%減の1,126億円となりましたが、連結純利益は同94%増の246億円となりました。
- 経常利益が減益となったのは、前年同期において、内外の厳しい運用環境や法人税制改正に伴う会計処理の影響への対応として内部留保を取り崩していたことが要因です。今期第3四半期は運用収支が好転する中、銀行窓販や海外事業など成長分野の貢献度の高まりも相まって、財務健全性強化に向けた内部留保の積み増しを加速させながら、純利益段階では大幅増益を達成しています。また、通期予想に対する進捗率も高水準になっています。
- 次に3ページをご覧ください。

## 第一生命

## 連結主要業績

## ■ 運用収支が改善し、健全性強化に向けた対応も加速

連結損益計算書(要約)<sup>(1)</sup>

(億円)			
	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計	増減
経常収益	35,968	35,837	△131
保険料等収入	26,625	25,519	△1,105
資産運用収益	7,141	8,376	+1,235
うち利息・配当金等収入	5,056	5,104	+47
うち有価証券売却益	2,018	1,710	△307
うち特別勘定資産運用益	-	1,180	+1,180
その他経常収益	2,201	1,941	△260
経常費用	34,120	34,710	+589
うち保険金等支払金	19,628	19,682	+53
うち責任準備金等繰入額	3,758	6,470	+2,712
うち資産運用費用	4,005	2,016	△1,989
うち有価証券売却損	1,064	500	△564
うち有価証券評価損	830	534	△295
うち金融派生商品費用	32	302	+269
うち特別勘定資産運用損	1,213	-	△1,213
うち事業費	3,393	3,450	+57
経常利益	1,848	1,126	△721
特別利益	288	49	△239
特別損失	308	216	△92
契約者配当準備金繰入額	522	597	+75
税金等調整前四半期純利益	1,305	361	△943
法人税等合計	1,202	131	△1,071
少数株主損失(△)	△24	△16	+7
四半期純利益	127	246	+119

## 連結貸借対照表(要約)

(億円)			
	12/3末	12/12末	増減
資産の部合計	334,686	345,176	+10,489
うち現預金・コール	5,643	6,521	+877
うち買入金銭債権	2,943	2,925	△17
うち有価証券	270,387	281,655	+11,267
うち貸付金	34,136	31,917	△2,218
うち有形固定資産	12,546	12,383	△163
うち繰延税金資産	2,845	2,573	△272
負債の部合計	324,769	333,757	+8,988
うち保険契約準備金	304,899	311,366	+6,466
うち責任準備金	298,627	304,793	+6,165
うち退職給付引当金	4,337	4,466	+128
うち価格変動準備金	748	891	+142
純資産の部合計	9,917	11,419	+1,501
うち株主資本合計	5,692	5,560	△131
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	5,773	+1,640
うちその他有価証券評価差額金	4,834	6,171	+1,336
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響しません

3

- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 保険料等収入の減少は、第一生命単体で前年同期に販売が好調だった貯蓄性商品が、低金利等を受け上半期に販売減となった影響によるもので、第3四半期単独では成長分野を中心に堅調な営業業績が保険料等収入に反映されつつあります。
- 運用環境の改善を受け、特別勘定資産運用収支が前年同期の「費用」から「収益」に転じていますが、これは責任準備金の「繰入れ」によって相殺されるため、経常利益には影響しません。責任準備金等繰入額はさらに、第一生命単体で危険準備金が「戻入れ」から「繰入れ」に転じていることの影響も考慮する必要があります。他方、有価証券売却損、有価証券評価損はいずれも大きく縮小しています。
- 前年同期の特別利益にはTALの完全子会社化に伴う段階取得利益231億円や価格変動準備金の戻入額48億円を計上しています。また前年同期の特別損失には大井事業所の土地・建物の譲渡に伴う減損損失として249億円を計上しています。これに対して当第3四半期の特別損失には第一生命単体・第一フロンティア生命における価格変動準備金繰入額142億円を計上しています。
- さらに、前年同期の法人税等合計には繰延税金資産取り崩しに伴う法人税等調整額の増分725億円が含まれています。
- 次に4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 <sup>(1)</sup>			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	12/3期	13/3期	前年	12/3期	13/3期	前年	12/3期	13/3期	前年	12/3期	13/3期	前年
	3Q累計	3Q累計	同期比	3Q累計	3Q累計	同期比	3Q累計	3Q累計	同期比	3Q累計	3Q累計	同期比
経常収益	32,573	30,376	△7%	2,558	4,258	+66%	1,543	1,793	+16%	35,968	35,837	△0%
保険料等収入	23,270	21,142	△9%	2,429	3,214	+32%	1,217	1,370	+13%	26,625	25,519	△4%
資産運用収益	7,074	7,381	+4%	127	1,043	+717%	19	184	+849%	7,141	8,376	+17%
経常費用	30,577	29,183	△5%	2,800	4,389	+57%	1,412	1,665	+18%	34,120	34,710	+2%
保険金等支払金	18,343	17,923	△2%	688	1,085	+58%	826	855	+3%	19,628	19,682	+0%
責任準備金等繰入額	2,318	3,412	+47%	1,636	2,900	+77%	134	357	+166%	3,758	6,470	+72%
資産運用費用	3,663	1,905	△48%	362	256	△29%	62	24	△60%	4,005	2,016	△50%
事業費	3,005	2,959	△2%	106	137	+29%	331	364	+10%	3,393	3,450	+2%
経常利益(△は損失)	1,996	1,192	△40%	△ 241	△ 130	—	131	128	△3%	1,848	1,126	△39%
特別利益	59	49	△16%	—	—	—	—	—	—	288	49	△83%
特別損失	305	213	△30%	1	2	+107%	2	—	△100%	308	216	△30%
少数株主損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 24	△ 16	△33%
四半期純利益(△は損失)	63	343	+437%	△ 243	△ 134	—	86	86	△1%	127	246	+94%

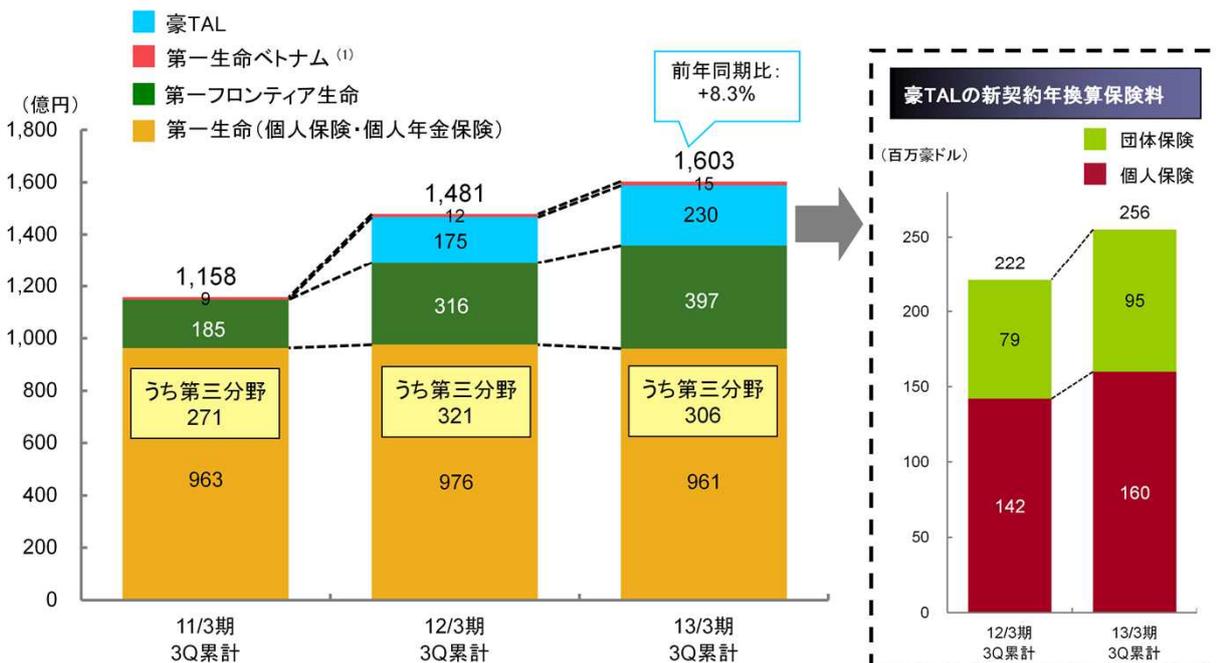
(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- 第一生命単体は、追加責任準備金の積み立てに加えて、証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を上半期に計上したことにより、逆ざやが改善しました。運用環境の好転を背景とするキャピタル損益の改善も進み、内部留保を積み増した上でも大幅増益を実現しています。
- 第一フロンティア生命は、好調な営業業績が続いています。預り資産の積み上がりに伴う収益改善効果に加え、過去に販売した変額年金の最低保証に係る責任準備金が「繰入れ」から「戻入れ」に転じています。このため、上半期までに計上していなかった、最低保証に係る危険準備金を三四半期分積み立てながらも、純損失額は大幅に縮小しました。
- TALも好調な営業業績が続いており、経常収益が前年同期比16%増となりました。反面、経常利益・四半期純利益は豪ドルベースで微減となりました。金利の低下は国際会計基準においてTALの利益を押し上げる要因となりますが、当第3四半期はオーストラリアの金利低下幅が前年同期に比べて小幅にとどまり、利益の押し上げ要因が縮小したためです。金利変動等の影響額を除く修正利益は同18%増となっています。
- 次に5ページをご覧ください。

**第一生命**

新契約動向(年換算保険料ベース)

第一生命グループの新契約年換算保険料



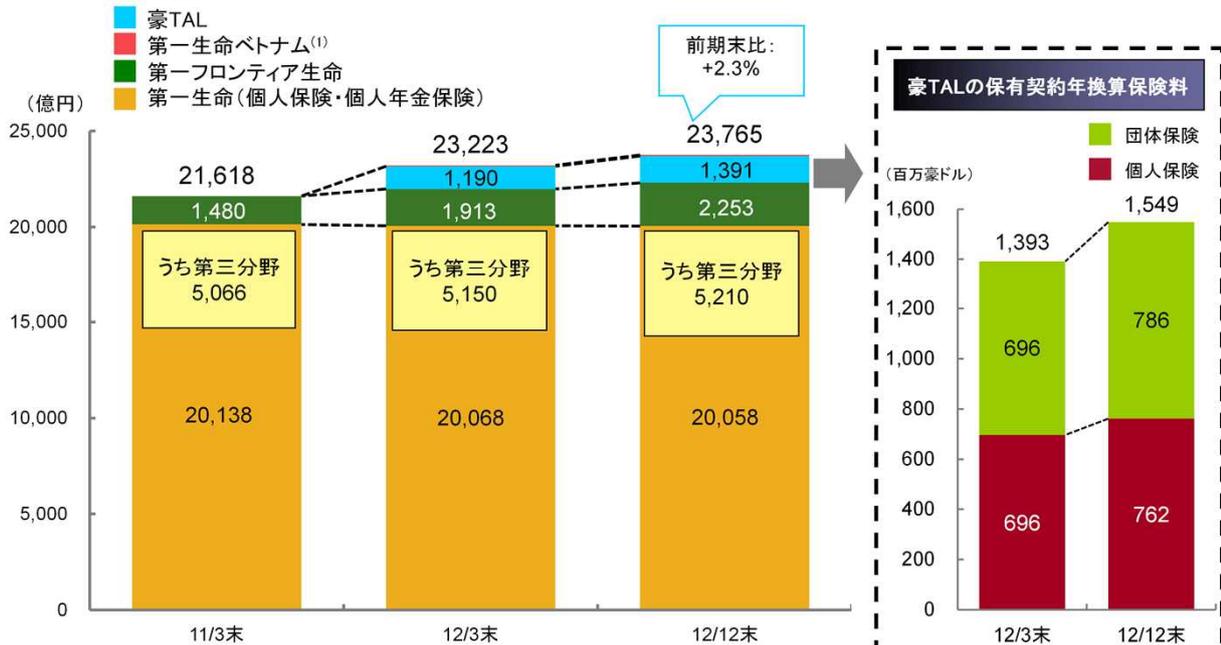
(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です

- 新契約の動向についてご説明します。
- グラフは第一生命グループの新契約を年換算保険料で示しており、以下は全て年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一フロンティア生命や海外事業など成長分野の新契約はいずれも前年同期比で3割前後の高水準な伸びを達成しています。反面、第一生命単体の第三分野の新契約は同4.8%のマイナスとなりました。「メディカルエール」の新契約は、前年販売が好調であった反動を吸収してプラス成長を続けているものの、旧商品の一部が順風ライフ等にシフトしたものです。しかし、グループ全体での新契約は前年同期比8.3%増と高い伸びを達成しています。
- 次に6ページをご覧ください。

**第一生命**

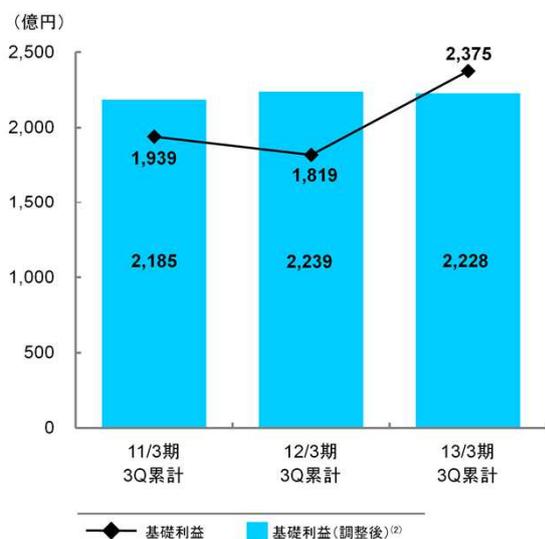
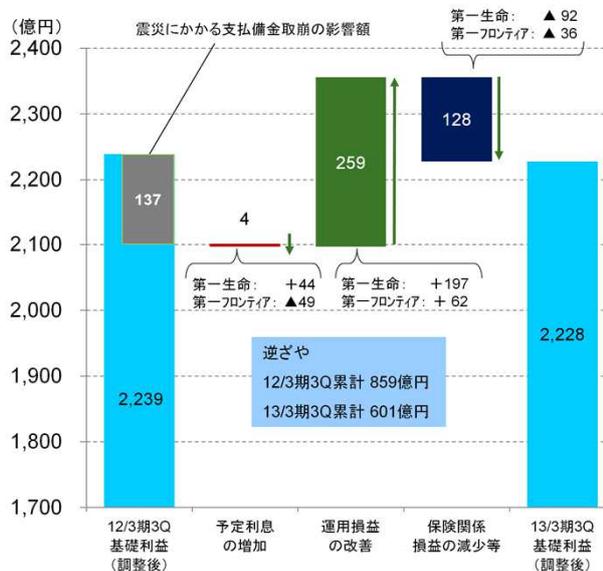
保有契約動向(年換算保険料ベース)

第一生命グループの保有契約年換算保険料



(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、12/12末の第一生命ベトナムの保有年換算保険料はそれぞれ50億円、61億円です。11/3末の数値は計算を行っていません

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比0.05%減とほぼ横ばいになりましたが、第三分野の保有契約は同1.2%増、第一フロンティア生命の保有契約は同17.8%増、またTALの保有契約は円ベースで同16.9%増など、成長分野の保有契約はいずれも成長を見せており、グループ全体で見ても、保有契約は同2.3%増と、プラス成長が続いています。
- 次に7ページをご覧ください。

基礎利益<sup>(1)</sup>基礎利益(調整後)の変動要因<sup>(1)(2)</sup>

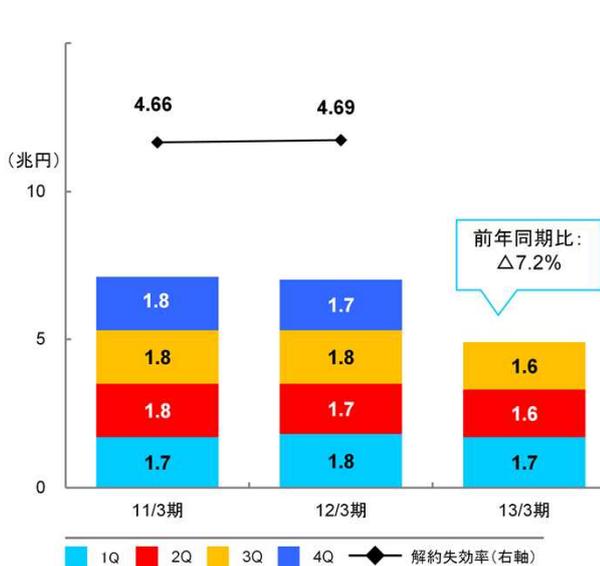
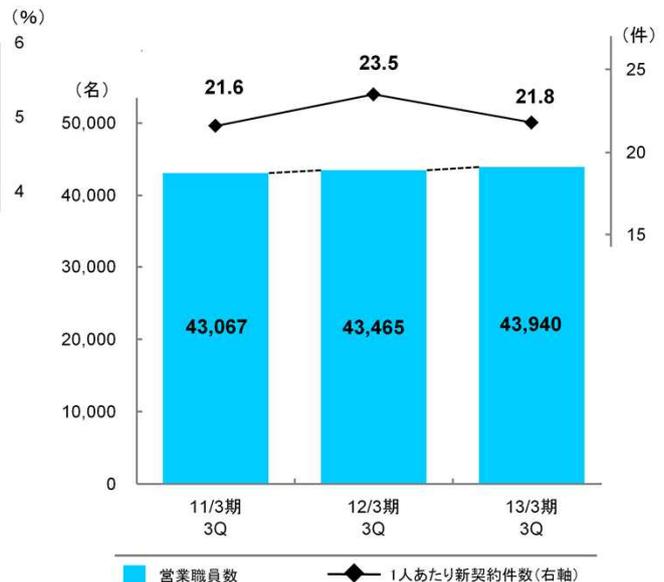
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

7

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前年同期の2,239億円から2,228億円と、ほぼ横ばいとなりました。
- なお、前年同期の基礎利益には東日本大震災に係る保険金の支払い見込額が減少したことに伴う支払備金取崩の影響額が含まれていますので、これを調整した実質的な基礎利益は約130億円の増益となっています。右のグラフではこの増益要因を説明しています。
- 第一生命単体では、追加責任準備金の積み立てに因る予定利息の負担軽減等で約44億円、運用損益の改善で約197億円の増益要因となりました。証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を上半期に「その他運用収益」に計上したことがプラスに寄与しています。他方、為替が円安に振れたことにより第3四半期単独で利息配当金収入は改善の兆しを見せていますが、上半期までの円高の影響もあり、累計では微減にとどまっています。
- 第一フロンティア生命では、定額年金の販売増により予定利息負担が約49億円増加していますが、これは利息配当金収入の増収による運用損益の改善約62億円により相殺しています。預り資産残高の拡大に伴い、順ざやが拡大しつつあることをご確認下さい。
- 次に8ページをご覧ください。

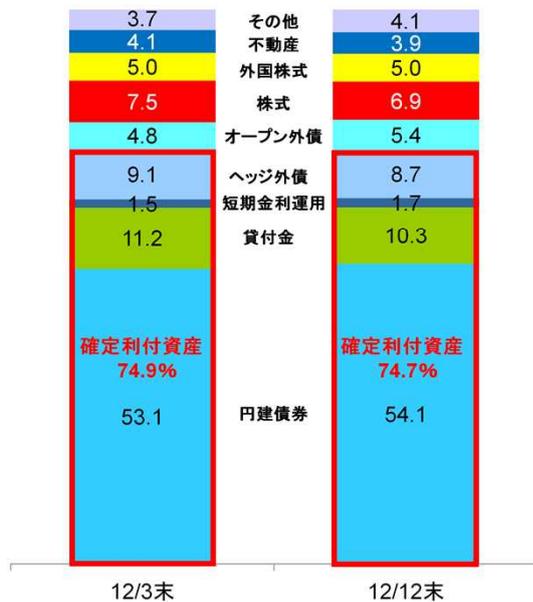
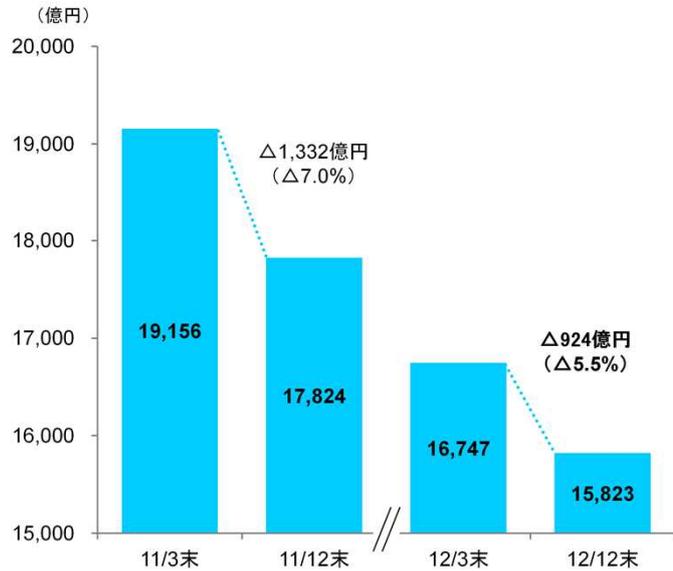
解約失効高(個人保険・個人年金保険)

営業職員数および生産性<sup>(1)</sup>

(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、過去からの継続的な取組みに加え、お客様接点の強化を行った結果、すでに業界最低水準である当社の解約失効高は前年同期比7.2%減、解約失効率は前年同期の3.54%から3.41%へ改善しました。
- 右のグラフは営業職員数とその生産性を示しています。営業職員数は、これまでと同様、緩やかな増加トレンドにあります。営業職員1人あたり新契約件数が前年同期比で減少しているのは「メディカルエール」や「グランロード」投入効果の反動減が現れたものですが、「順風ライフ」や「メディカルエール(終身型)」など収益性の高い商品の件数は引き続き、増加を続けています。
- 次に9ページをご覧ください。

## 資産の構成(一般勘定)

国内株式の簿価<sup>(1)</sup>

(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

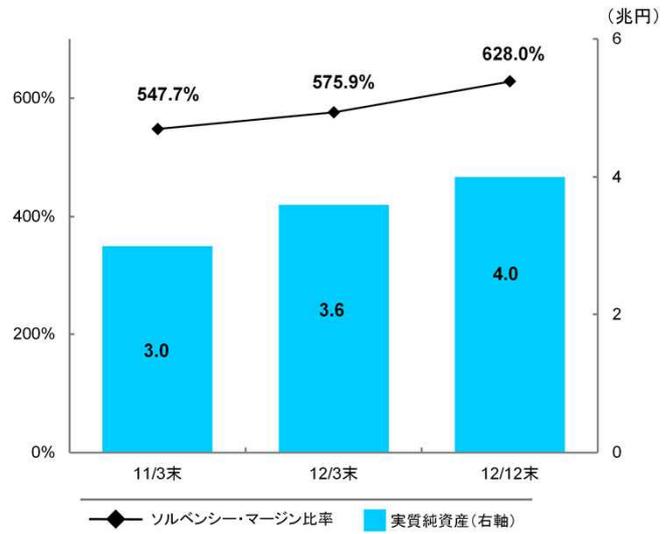
9

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は一般勘定資産の6.9%まで低下しました。右のグラフは国内株式の簿価残高の推移を示しています。国内株式の売却は、ほぼ計画通りの進捗となっています。
- 責任準備金対応債券区分での超長期債の積み増しによるデュレーションの長期化については、上半期に通期計画対比で前倒しで進めてきましたが、第3四半期もそのペースを継続しました。
- 次に10ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

(億円)			
	12/3末	12/12末	増減
有価証券	12,156	13,863	+1,706
国内債券	7,906	7,691	△214
国内株式	2,978	2,414	△563
外国証券	1,144	3,494	+2,350
不動産	△365	191	+556
その他共計	11,799	14,041	+2,242

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



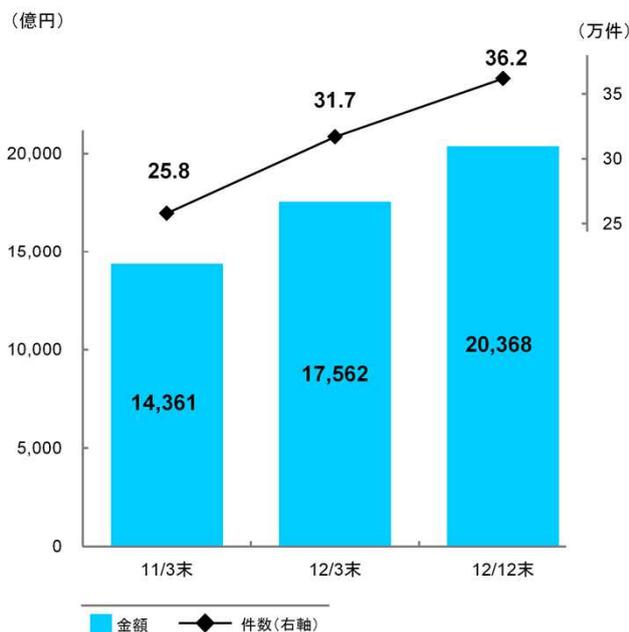
＜参考＞ 2012年12月末 連結ソルベンシー・マージン比率：617.4%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み益の変化を示しています。前期末と比較すると、円安を背景とする外国証券の含み益の増加が国内債券・国内株式の含み益の減少を吸収し、全体の含み益は増加に転じました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、外国証券を中心とするその他有価証券の含み益拡大と、内部留保の積み増しにより、前期末に比べ52.1ポイント改善し、628.0%となりました。
- 次に11ページをご覧ください。

## 第一生命

## 第一フロンティア生命

## 保有契約高



## 収支の状況

(億円)

	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計
経常収益	2,558	4,258
うち保険料等収入	2,429	3,214
うち変額商品	495	574
うち定額商品	1,620	2,289
うち資産運用収益	127	1,043
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)	90	-
経常費用	2,800	4,389
うち責任準備金等繰入額	1,636	2,900
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)	407	△ 136
うち危険準備金繰入額(C)	22	139
うち資産運用費用	362	256
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)	-	216
経常利益(△は損失)	△ 241	△ 130
当期純利益(△は損失)	△ 243	△ 134
当期純利益 - (A)+(B)+(C)+(D)	95	84

【参考】

再保険収支	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計
再保険収入	313	350
再保険料	417	467
再保険収支	△ 103	△ 116

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額

	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計
繰入額(△は繰入)	△ 21	△ 38

11

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- この第3四半期には新商品の投入はありませんでしたが、引き続き円建定額年金や外貨建終身保険の販売が堅調に推移したうえ、8月に投入した変額年金の新商品の販売が増加しており、保有契約高は2兆円を突破しました。マーケット環境が好転する中、第一フロンティア生命のバランスの取れた商品ポートフォリオが強みを発揮しつつあります。
- 預り資産残高の積み上がりを背景とする収益改善効果に加え、内外の運用環境の改善により、以前に販売した変額年金の最低保証に係る責任準備金が前年同期の407億円の「繰入れ」から、当第3四半期は136億円の「戻入れ」に転じています。
- 当第3四半期では、上半期までに計上していなかった、最低保証に係る危険準備金を3四半期分積み立てましたが、その上で、四半期純損失は前年同期の243億円から134億円へと大幅に改善しました。
- 次に12ページをご覧ください。

(百万豪ドル)

	12/3期3Q累計	13/3期3Q累計	前年比
経常収益 <sup>(2)</sup>	1,543	1,793	+16%
うち保険料等収入 <sup>(2)</sup>	1,217	1,370	+13%
経常利益 <sup>(2)</sup>	131	128	△3%
純利益(A) <sup>(2)</sup>	86	86	△1%
修正額(B)	△ 2	12	
うち負債割引率の変化	△ 23	△ 17	
うち償却負担	17	16	
その他	3	13	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	84	99	+18%

&lt;参考&gt;

	11/12末	12/12末
為替レート(豪ドル)	79.12円	89.80円

<sup>(1)</sup> 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値<sup>(2)</sup> オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

12

- オーストラリアのTAL社につきましては、第3四半期は上半期のような大型の団体保険新契約はありませんでしたが、ストックの積み上がりに加え、個人向けの新契約が堅調に推移し、保険料等収入は前年同期比13%増となりました。
- 経常利益・純利益は前年同期比で若干のマイナスとなりましたが、これは先ほどご説明した通り、オーストラリアの金利低下幅が前年同期に比べて小幅にとどまり、会計上の利益押し上げ効果が前年同期を下回ったためです。こうした金利変動の影響額や無形固定資産償却額、一時費用等を除く「修正利益」は保険契約の拡大に伴い、二桁の伸びを継続しています。
- 現地のコンサルティング会社Plan for Life社が発表した2012年9月末のオーストラリア保険市場統計によりますと、TALは保障性商品市場において市場平均を上回る成長を続け、保有契約年換算保険料で見た業界シェアは同率2位の13.5%となっています。
- 次に13ページをご覧ください。

- 第3四半期業績も通期業績予想に対して高い進捗ながら、現時点では通期利益予想は据え置き

	(億円)		
	12/3期	13/3期(予)	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL (百万豪ドル)	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL (百万豪ドル)	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア <sup>(1)</sup>	△ 257	△ 234	+ 23
TAL (百万豪ドル)	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,024	2,700程度	△ 324
------------------	-------	---------	-------

<sup>(1)</sup> 持分考慮後

13

- 海外事業についてアップデートいたします。すでにリリースで報告しておりますが、ジャナス・キャピタル・グループにつきましては、出資比率が19.9%に達するとともに、1月22日付で当社執行役員がジャナス社の非常勤取締役役に就任しました。当社は今後ジャナス社を持分法適用関連会社とする予定で、ジャナス社の収益に対する持分損益を、来年度第1四半期より当社の連結損益に取り込むこととなります。
- 続いて第一生命グループの2013年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 当第3四半期も通期業績予想に対して高い進捗を示しておりますが、通期の利益予想は据え置きとしています。年明け以降も、堅調な内外金融市場の下で引き続き高い進捗ペースで利益水準は推移していますが、期末までにはなお変動要素も残ること、また成長分野拡大に向けた財務基盤強化の前倒しレベルの見極めも必要なため、現時点では通期の利益予想は据え置きとしています。

- 次に14ページをご覧ください。

## ■ 経済環境の改善等により9月末比約4,100億円増加

## 第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	12/9末	12/12末	増減
EEV	24,848	約28,900	約+4,100
修正純資産	18,245	約20,600	約+2,300
保有契約価値	6,603	約8,300	約+1,700

## 第一生命(単体、試算値)

(億円)

	12/9末	12/12末	増減
EEV	25,285	約29,200	約+3,900
修正純資産	19,467	約21,600	約+2,200
保有契約価値	5,818	約7,600	約+1,800

## 第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	12/9末	12/12末	増減
EEV	1,231	約1,200	約△0
修正純資産	1,203	約1,300	約+100
保有契約価値	28	約△100	約△100

(1) 2012年12月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2012年12月末、非経済前提は2012年9月末と同一のものを using しています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

14

- 2012年12月末の保有契約をベースに12月末の経済前提を使ったグループ・エンベディッド・バリューの試算を行っています。
- 2012年12月末のEVは修正純資産が約2兆600億円、保有契約価値が約8,300億円で、合計約2兆8,900億円となりました。2012年9月末に比べ約4,100億円の増加となります。
- 修正純資産は、内外株式市場の回復や為替が円安に振れるなど経済環境の改善により、約2,300億円増加しました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得や長期金利の上昇により、約1,700億円増加しました。
- グループ各社別に見ると、第一生命単体ではEVは増加した一方、第一フロンティアのEVはボラティリティの上昇等により微減となっています。
- 次に15ページをご覧ください。

## TAL(試算値)

(億円)

	12/9末	12/12末	増減
EEV	1,454	約1,600	約+200
修正純資産	694	約800	約+100
保有契約価値	759	約800	約+100

## &lt;参考&gt;TAL(豪ドルベース、試算値)

(百万豪ドル)

	12/9末	12/12末	増減
EEV	1,792	約1,800	約+0
修正純資産	856	約900	約+0
保有契約価値	936	約900	約+0

12/9末EEV:

12/9末の為替レート(1豪ドル=81.12円)を使用

12/12末EEV:

12/12末の為替レート(1豪ドル=89.80円)を使用

(1) 2012年12月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2012年12月末、非経済前提は2012年9月末と同一のものを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

※ なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

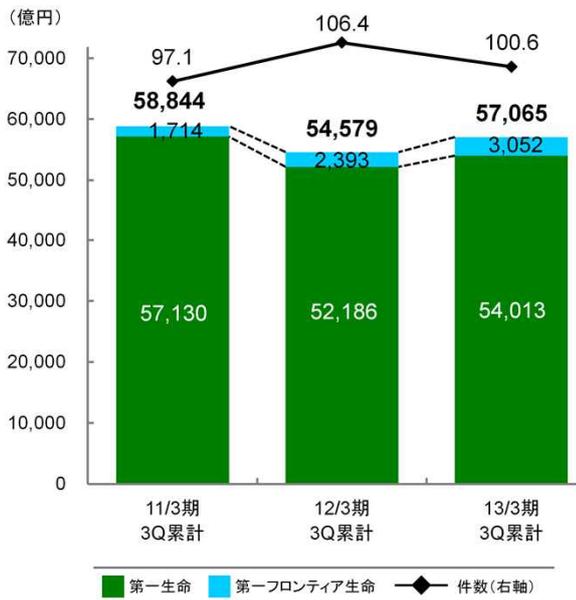
- TALの2012年12月末EVは約1,600億円でした。新契約の伸展により現地通貨建てのEVが伸びたことに加え、円換算ではグループEVへの貢献度が高まっています。
- 以上で、私からの説明を終了させていただきます。

参考データ

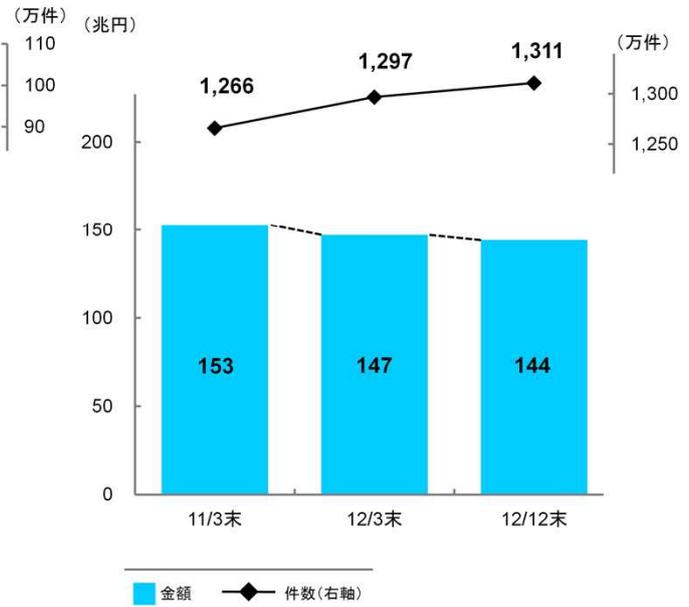
**第一生命**

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高<sup>(1)</sup>



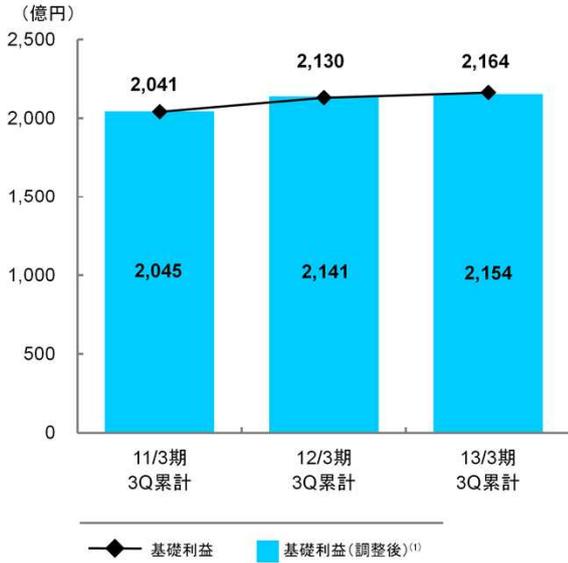
保有契約高<sup>(1)</sup>



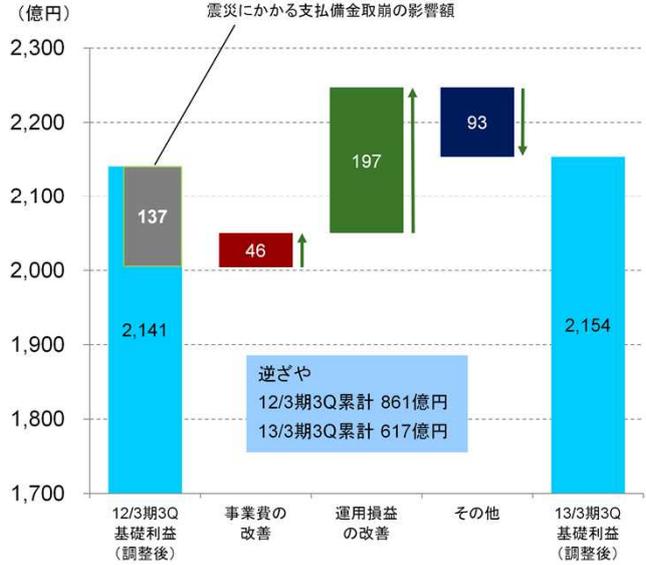
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

**第一生命(単体)基礎利益**

**基礎利益**



**基礎利益(調整後)の変動要因<sup>(1)</sup>**



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

## 第一生命(単体)財務諸表(要約)

## 損益計算書(1)

(億円)

	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計	増減
経常収益	32,573	30,376	△2,196
保険料等収入	23,270	21,142	△2,128
資産運用収益	7,074	7,381	+306
うち利息・配当金等収入	5,023	5,018	△5
うち有価証券売却益	2,017	1,680	△337
うち特別勘定資産運用益	-	436	+436
その他経常収益	2,228	1,853	△375
経常費用	30,577	29,183	△1,393
うち保険金等支払金	18,343	17,923	△420
うち責任準備金等繰入額	2,318	3,412	+1,093
うち資産運用費用	3,663	1,905	△1,757
うち有価証券売却損	1,064	500	△564
うち有価証券評価損	830	534	△295
うち特別勘定資産運用損	890	-	△890
うち事業費	3,005	2,959	△46
経常利益	1,996	1,192	△803
特別利益	59	49	△9
特別損失	305	213	△91
契約者配当準備金繰入額	522	597	+75
税引前四半期純利益	1,227	430	△796
法人税等合計	1,163	87	△1,075
四半期純利益	63	343	+279

## 貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/12末	増減
資産の部合計	314,619	321,802	+7,183
うち現預金・コール	4,992	5,655	+662
うち買入金銭債権	2,943	2,925	△17
うち有価証券	253,334	261,627	+8,293
うち貸付金	34,125	31,906	△2,219
うち有形固定資産	12,541	12,379	△162
うち繰延税金資産	2,826	2,555	△271
負債の部合計	304,335	310,054	+5,718
うち保険契約準備金	285,299	288,652	+3,353
うち責任準備金	280,116	283,441	+3,325
うち危険準備金	4,230	4,410	+180
うち退職給付引当金	4,320	4,444	+123
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	11,748	+1,464
うち株主資本合計	6,103	6,068	△35
うち評価・換算差額等合計	4,178	5,675	+1,497
うちその他有価証券評価差額金	4,794	6,070	+1,275
うち土地再評価差額金	△616	△380	+235

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

## 第一フロンティア生命財務諸表(要約)

## 損益計算書

(億円)

	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,558	4,258	+1,700
うち保険料等収入	2,429	3,214	+785
うち資産運用収益	127	1,043	+916
経常費用	2,800	4,389	+1,588
うち保険金等支払金	688	1,085	+396
うち責任準備金等繰入額	1,636	2,900	+1,263
うち資産運用費用	362	256	△106
うち事業費	106	137	+31
経常利益(△は損失)	△241	△130	+111
特別損益	△1	△2	△1
税引前四半期純利益(△は損失)	△243	△133	+109
法人税等合計	0	0	+0
四半期純利益(△は損失)	△243	△134	+109

## 貸借対照表

(億円)

	12/3末	12/12末	増減
資産の部合計	18,606	21,511	+2,905
うち現預金・コール	232	395	+162
うち有価証券	17,668	20,444	+2,775
負債の部合計	17,699	20,693	+2,993
うち保険契約準備金	17,498	20,398	+2,900
うち責任準備金	17,485	20,385	+2,900
うち危険準備金	571	710	+139
純資産の部合計	906	818	△87
うち株主資本合計	867	733	△134
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,116	△134

## 豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)			
	12/3期 3Q累計	13/3期 3Q累計	増減
経常収益	1,543	1,793	+250
保険料等収入	1,217	1,370	+152
資産運用収益	19	184	+165
その他経常収益	306	239	△67
経常費用	1,412	1,665	+253
保険金等支払金	826	855	+28
責任準備金等繰入額	134	357	+223
資産運用費用	62	24	△37
事業費	331	364	+33
その他経常費用	56	62	+5
経常利益	131	128	△3
特別損失	2	-	△2
法人税等	42	41	△0
四半期純利益	86	86	△0
修正利益 (Underlying profit)	84	99	+14

貸借対照表<sup>(1)(2)</sup>

(百万豪ドル)			
	12/3末	12/12末	増減
資産の部合計	5,067	5,327	+259
現預金	378	423	+44
有価証券	2,659	2,736	+76
有形固定資産	2	1	△1
無形固定資産	1,294	1,270	△24
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	487	△24
再保険貸	90	63	△26
その他資産	641	831	+190
負債の部合計	3,343	3,522	+178
保険契約準備金	2,369	2,486	+116
再保険借	215	272	+56
その他負債	670	655	△15
繰延税金負債	87	107	+20
純資産の部合計	1,724	1,805	+81
株主資本合計	1,724	1,805	+81
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	174	+81

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

金融市場への感応度(2012年12月末、第一生命単体)

	感応度 <sup>(1)</sup>	含み損益ゼロ水準 <sup>(2)</sup>
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,800億円の増減 (2012年3月末:1,900億円)	日経平均株価 ¥8,500 (2012年3月末:¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,200億円の増減 (2012年3月末:2,000億円)	10年国債利回り 1.1% (2012年3月末:1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 250億円の増減 (2012年3月末:220億円)	ドル/円 \$1 = ¥83 (2012年3月末:¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

## 本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社  
経営企画部 IR室  
電話:050-3780-6930

## 免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。